

平成 23 年 (2011 年) 2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書 (2 日目)

平成 23 年 2 月 22 日 (火)

割当時間(答弁を除く)	{	日本共産党	35 分
		民主党	30 分
		社 社 連 合	25 分
		改革クラブ	25 分
		そうぞう	25 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 米軍基地問題について	<p>(1) 施政方針にある県民の心、普天間基地の閉鎖・撤去と県内「移設」反対の揺らぐことのない県民総意に逆らい、「経済振興」や「負担軽減策」を絡め、県内「移設」へ画策を強める菅民主党政権への市長の見解を問う</p> <p>(2) 民主党政権が、辺野古に回帰し、県内「移設」に固執する根拠としている在沖米海兵隊の「抑止力」について、鳩山前首相が、「抑止力は方便」と公然と認めた。在沖米海兵隊の抑止力、必要論は、県民に基地を強要するための口実・ユクシでしかすぎなかったことが明白となった。市長の見解を問う</p> <p>(3) 菅民主党政権による市民・県民の大事なのちの水がめ、北部のダム群の水源地である東村高江地域への垂直離着陸輸送機MV22オスプレイも使用できるヘリパット建設の作業強行は言語道断。市長の見解を問う</p> <p>(4) 昨年 12 月に沖縄周辺で行われた日米共同統合演習は、郵便や宅配便の遅れ、民間機の効率的運航や漁業への影響も含め、県民に大きな被害をもたらし、提供訓練水域外でも軍事演習を実施した。ヘリパット建設と嘉手納基地のパラシュート訓練強行ともあわせ、政府の「負担軽減」が方便・欺瞞であるのは明白。傍若無人な演習への市長見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 新「防衛計画の大綱」・新「中期防衛力整備計画」について</p> <p>3 TPP（環太平洋連携協定）について</p> <p>4 沖縄振興計画・振興策関連について</p>	<p>菅民主党政権が決定した新「防衛計画の大綱」と新「中期防衛力整備計画」は、自民政権でもできなかった「動的防衛力の構築」を初めて打ち出し、那覇基地の戦闘機部隊を1個飛行隊から2個飛行隊に増強、与那国などへの陸上自衛隊配備、在日米軍再編合意の着実な実施などの内容となっている。沖縄の米軍・自衛隊基地の機能強化であり、那覇空港の「軍民共用」の危険性をさらに増大させるもので断じて容認できない。市長の見解を問う</p> <p>菅民主党政権がすすめる「TPP（環太平洋連携協定）交渉への参加に反対する「沖縄県民大会」が、1月29日開かれ、54団体、5,400人（主催者発表）が結集した。TPP参加は、日本の農林水産業と関連産業、地域経済も、国土と環境、国民への食糧の安定供給も破壊する「亡国」への道である</p> <p>また、県民大会でも指摘されていたように、実質的には米国主導で例外なしの関税撤廃を原則とする日米FTA（自由貿易協定）の締結である。農業、工業だけでなく、金融、保険、医療、労働など、あらゆる人、モノ、カネが自由化され、これらにかかわる日本の経済主権をすべて米国にゆだねるもので、「売国」の政治以外のなにものでもないと考えるが、TPP参加への市長見解を問う</p> <p>(1) 沖縄に投入されている国の公共事業費の本土への還流実態を問う</p> <p>(2) 大城常夫琉球大学名誉教授は、沖縄振興計画・振興策を「安保維持装置」と呼び、安保を維持するために、沖縄の経済自立を促さない振興策で、かつ反基地感情を抑える「ガス抜き」効果を持つ「不発展振興策」が政府の沖縄振興策の実態であることを指摘している</p> <p>これまでの沖縄振興計画・振興策は、本土還流・ザル経済、ハード偏重、基地温存、基</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 経済・観光 行政について	<p>地返還跡地利用の自治体負担など、多くの課題・問題点もある。新たな沖縄振興計画・振興策はこれらの課題・問題点を改善し、真に沖縄の経済自立、生活向上に役立つようにすべきだと考えるが見解を問う</p> <p>(3) 沖縄振興策で最も効果的なのは、米軍基地を撤去した街づくりである。そのことは、本市の米軍基地跡地の新都心・小禄金城地区などで証明されている。基地は沖縄振興・地域経済の発展にとってマイナスでしかない。見解を問う</p> <p>県議会の事務局が昨年試算した「米軍基地に関する各種経済波及効果」では、小禄金城地区が新都心地区より経済効果が大きいものとなっている。この試算は、実態と違うと思うが見解を問う</p> <p>両地区の返還前と現在の実態を問う</p> <p>県議会試算が実態と大きく違う理由を問う</p> <p>(1) 住宅リフォーム助成制度は、住民が住宅のリフォーム・増築を行った場合に、その経費の一部（上限5～25万円程度）を自治体が助成することにより、住宅の改善を容易にし、不況で苦しむ中小・零細業者の仕事を増やし、地域経済の活性化につなげようと全国各地で実施されている。助成額の10倍から25倍を超える経済波及効果が生まれ、住民と業者から歓迎されている。本市では、関係部署の努力で実施計画に策定されているが、予算がついていない。那覇市中小企業振興基本条例の具体化として、この制度を早期に実施すべきではないか。市長の英断を求める</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(2) 時限立法であった「中小企業金融円滑化法」が2012年3月末まで延長された。同法は、金融機関が、中小企業や住宅ローンの借り手の申込みに対し、金利引き下げに応じるよう金融機関に努力義務を課している。「電話1本で住宅ローンの金利引き下げが実現し、300万円も軽減できた」「借り換えよりも金利引き下げは費用も手間もかからない。5千円程度で済む」と話題となっている。市としても、「中小企業金融円滑化法」の活用、銀行と交渉し住宅ローンなどが下げられることを、市民に市の広報紙で積極的に告知すべきではないかを問う</p> <p>(3) 市民が国際通り等中心商店街に行く回数と市街地活性化についての計画を問う</p> <p>(4) 沖縄県が建設を予定している郷土芸能館については、本市の中心商店街に観光会館と併設して建設し、郷土芸能や伝統産業、観光の振興、中心商店街活性化と効果的に結びつけるようにすべきと考えるが見解を問う</p> <p>(5) 着地型観光として注目されている、ガイドと歩く「那覇まちま〜い」・那覇まち歩きガイド事業が、昨年12月1日よりスタートしている。巨人軍那覇キャンプ開催を記念した奥武山公園ま〜いコースも新設されている。「那覇まちま〜い」・那覇まち歩きガイド事業の概要と成果、今後の展開を問う</p> <p>(6) 本市・本県の観光発展にも期待されている巨人軍那覇キャンプ。ところが、本市観光協会のホームページでは巨人軍那覇キャンプの情報発信がない。連日情報を発信している宮崎市観光協会ホームページとは大違い。直ちに巨人キャンプ紹介の特設サイトを設置するなど改善を図るべきではないか。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		6 上下水道の耐震化について	<p>(1) 日本水道協会の基準に基づいた耐震性のある水道管（耐震管）の割合・耐震化率、法定耐用年数を超えた老朽管の割合・経年化率を問う</p> <p>(2) 下水道管の耐震化率を問う</p> <p>(3) 上下水道の耐震化に向けた課題を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成23年2月22日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	湧川 朝涉 (日本共産党)	1 国保行政について	<p>(1) 1984年度と2009年度の一人当たりの保険税と国庫の負担率について、当局の見解を問う</p> <p>(2) 国保世帯の平均所得と国保税の負担割合は幾らか。また給与所得300万円（夫婦・子ども二人）の場合の国保税は幾らか。当局の見解を問う</p> <p>(3) この国保税率は高負担とは思わないか、また、その原因は何か。当局の見解を問う</p> <p>(4) 全ての被保険者に国保手帳を交付すべきである。短期証を発行すべきではない。また、短期証（六カ月以内、三カ月以内、一カ月以内）の現状はどのようなになっているのか。当局の見解を問う</p> <p>(5) 市民生活を守るために、那覇市が国保会計に一般会計から政策的繰り入れを行って、国保税を抑えるのは行政の責務である。この五年間の繰り入れ額は幾らか。それを行わなかった場合の影響、幾らの国保の値上げになるのか。当局の見解を問う 民主党政権の「一般会計からの国保会計への繰り入れをやめるように」との通達に対する当局の見解を問う。2011年度予算においても、那覇市は政策的繰り入れを行うべきである。当局の見解を問う</p> <p>(6) 2011年度の歳入不足と、これまでの累積赤字は幾らで、その主な原因は何か</p> <p>(7) 国民健康保険法第44条の病院での窓口負担の減免制度を充実すべきである。当局の見解を問う</p> <p>(8) 市独自の減免制度の充実を図るべきである。当局の見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(9) 民主党政権が推進している「国保の広域化」で、一般会計からの繰り入れ全廃と赤字解消・繰り上げ充用の段階的縮小が強行されれば、2011年度で国保税の値上げは一世帯当たり幾ら想定されるのか。当局の見解を問う</p> <p>(10) 民主党政権が推進する「国保の広域化」は、これまで、那覇市が独自に行ってきた、一般会計からの政策的繰り入れ、国民健康保険法第44条の活用、市独自の減免制度の創設、資格証を極力発行しない等の、国保改善の行政を大きく後退させるものである。「国保の広域化」に反対すべきである。当局の見解を問う</p>
		2 久茂地小学校の統廃合について	<p>久茂地小学校の統廃合については、教育委員会の行政手法について、多くの市民と関係者から怒りの声が湧き起こっている</p> <p>久茂地小学校区の地域住民への意見聴取も無く、マスコミで報道された後、1月16日に行われた、久茂地小学校の統廃合に関する保護者・地域関係者への説明会は、まさに統廃合を前提にするものであり、「市民との協働によるまちづくり」を掲げた市政運営とはかけ離れたもので、乱暴な行政手法である。久茂地小学校の統廃合ありきの「那覇市立学校適正配置計画(統合・分離)素案」を白紙撤回して、久茂地小学校を存続すべきである。当局の見解を問う</p>
		3 学校水泳プール安全管理補助員の配置について	<p>子どもの義務教育の安全性を確保するためにも、また一クラスでプールを使用して、生き生きと本来の水泳の授業を保障するためにも、さらに学校現場や保護者からも要望の強い学校水泳プール安全管理補助員を配置すべきである。当局の見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 幼稚園教育の充実と職員の正職員化について	<p>(1) 幼稚園での二年保育と預かり保育及び教育時間の延長を充実すべきである。当局の見解を問う</p> <p>(2) 幼稚園職員の正職員と非正規職員の比率について、2000年度と比較してどうか</p> <p>(3) 幼稚園教育の質の向上と充実のためにも、全員を正職員にする正職員計画を策定すべきである。当局の見解を問う</p> <p>(4) 幼稚園の一学級の園児数を30人以下にすべきである。当局の見解を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成23年2月22日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	玉城 彰 (民主党)	<p>1 市民との協働によるまちづくりについて</p> <p>2 平和と基地問題について</p> <p>3 中核市への移行について</p> <p>4 幸せ感のあるまちの創出について</p> <p>5 自立を支援するサービス提供について</p> <p>6 産業の振興について</p> <p>7 市営住宅行政について</p>	<p>翁長市長は3期目の出馬に際し、「市民との協働によるまちづくり」の総仕上げに全力を尽くしたいと決意表明した。この間の取り組み内容と課題及び達成度について見解を伺う</p> <p>日米合意に基づく米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設とパッケージとされている嘉手納以南の基地返還について、仲井眞県知事は、2月定例会で「パッケージ論にとらわれることなく、実現可能なものから一つ一つ確実に実施されるよう日米両政府に強く求めていく」と述べているが、市長の認識を伺う</p> <p>平成25年4月の中核市への移行に向けた準備作業が進められているが、今後の課題について、当局の見解を伺う</p> <p>新設される市民生活安全課の業務内容と相談業務の拡充施策について伺う</p> <p>地域ふれあいデイサービス事業の概要について伺う</p> <p>市内中小企業者の扱う商品・サービスの県外・海外への販路拡大に対する支援事業の具体的な取り組みについて伺う</p> <p>市営住宅の建設工事とあわせて、一部にグループホーム等、広く市民が利用できる社会福祉施設を整備することになっているが、その計画概要について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成23年2月22日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	花城 正樹 (民主党)	<p>1 教育行政について</p> <p>2 公園整備事業について</p> <p>3 文化の継承と発展について</p> <p>4 就労支援・相談体制について</p> <p>5 資源循環型社会について</p> <p>6 協働によるまちづくりについて</p>	<p>(1) 小規模校を特色ある「特認校」として指定することは可能か伺う</p> <p>(2) コミュニティスクールの取り組みについて伺う</p> <p>(3) 標準学力調査とはどのような内容か伺う</p> <p>1人当たりの面積が定められている、都市公園等の施設緑地の確保目標と市民1人当たりの公園面積を伺う</p> <p>(1) 那覇市文化協会の補助金推移について伺う（過去5年間）</p> <p>(2) 文化協会の活動が果たす役割と評価について伺う</p> <p>(1) なはし就職なんでも相談センターの概要について伺う</p> <p>(2) 延べ利用者数と就職者数を伺う</p> <p>特小サイズのごみ袋導入のプロセスを伺う</p> <p>なは市民大学となは市民協働大学の違いについて伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成23年2月22日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	下地 敏男 (社社連合)	<p>1 平和行政について</p> <p>2 消防行政について</p>	<p>普天間基地問題で鳩山前首相は「抑止力は方便だった」と放言した 軌を一にする政府は、本県に75%も米軍基地を集中させ、異常な状態を県民に押し付け何ら解決策を持たず、糸口すら見いだせないまま今日に至っている。その無責任さは許せるものではない 一方、新防衛大綱で宮古島や与那国島などへの陸上自衛隊部隊の増員、配備の調査費が3,000万円計上されている F15戦闘機24機を36機へ増機、海上自衛隊潜水艦を16隻から22隻へ増強する こうした政府の新防衛大綱は近隣東南アジアの国々を刺激し、経済発展・文化交流にも影響を及ぼす 近隣諸国との平和・友好関係を脅かす自衛隊の強化拡大を認めるわけにはいかない 本市の自衛隊基地が強化されることは本市の平和・経済発展に大きな弊害をもたらすことは明らかである 以下、市長の見解を伺う (1) 新防衛大綱をどのように受け止めるのか見解を伺う (2) 自衛隊基地が本市の平和行政・経済発展の妨げになっていることについてどのように考えるか伺う</p> <p>本市の現在の消防力では救急事態にカバーできない地域があること、消防吏員は国の「消防力の指針」の60%の充足率であることが明らかになっている。こうした状況を踏まえ、以下質問する (1) 去る12月定例会で質問した消防職員の増員要求について、2カ月経過しているが、その後どのような対策を立てたのか伺う (2) 市民の命を守る救急車両を増やす計画はあるか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 生活・福祉行政について</p> <p>4 教育行政について</p>	<p>老朽化した久場川市営住宅他、市営住宅の建替工事が進んでいるが、入居の母子家庭対策として、住宅入居の母子家庭への基準はどうなっているのか伺う</p> <p>前島、久茂地小学校を統合し、新たな小学校設置する計画に対して久茂地小学校を存続させる会から久茂地小学校の存続を求める陳情がある。以下質問する</p> <p>(1) 地域住民は説明に納得したか伺う</p> <p>(2) 地域住民への今後の対策について伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成23年2月22日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	宮里光雄 (改革クラブ)	1 施政方針について	<p>(1) 市政施行90周年事業として記載されている、倉本聰率いる富良野グループ「帰国」による「宝くじ文化公演」、国宝尚家資料を公開する「国宝指定5周年記念特別展」、本市出身の人間国宝を紹介する「金城次郎生誕百年展」について、事業決定に至る経過及び事業内容、並びに予算について伺う</p> <p>(2) 「いい暮らしより 楽しい暮らしを」というフレーズの意味について説明を求める</p> <p>(3) 「協働大使活動支援センター」と「まちづくり協働推進課」を設置する意義、業務内容及び予算について伺う</p> <p>(4) 新設される「市民生活安全課」の設置意義と活用策について伺う</p> <p>(5) 「中核市推進事業」について、平成25年4月の移行に向けた今後のスケジュールと当事業の課題について伺う</p> <p>(6) 「特定健診・保健指導」の受診率向上に向けたこれまでの取り組みと今後市民が受診しやすい環境を整備する取り組みについて伺う</p> <p>(7) 放課後学童クラブの学校内への整備を推進する具体例とスケジュール並びに民間アパート等で運営している児童クラブに対する家賃補助等について市民ニーズにどの程度対応できていると考えているか当局の見解を伺う</p> <p>(8) Jリーグの公式戦が開催可能な競技場の建設に取り組むに当たり、どのような競技場として活用方法を考えているのか当局の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 平成23年度 予算について</p> <p>3 平成23年度 実施計画策定 後に新規追加 された事業に ついて</p> <p>4 議案第43号 那覇市と豊見 城市の境界に 関する争論の 調停の申請に ついて</p>	<p>(1) 本市の平成23年度予算は、県予算の何パーセントを占め、対前年度比で総額幾らの増額となり、またその主な理由について説明を求める</p> <p>(2) 次年度予算について</p> <p>① 本市自主財源の総額と割合及び増減は幾らか</p> <p>② 自主財源以外の主な歳入項目とその総額、並びに割合は幾らか</p> <p>③ 人件費の占める割合は幾らか</p> <p>④ 歳出予算において人件費が減額になった理由を伺う</p> <p>⑤ 約23億円の収支不足になった主な理由を伺う</p> <p>⑥ 国民健康保険特別会計において、前期高齢者財政調整制度等の影響により、平成22年度の累積赤字が約30億円に達する見込みとなり、全国の状況とは裏腹に、沖縄県下の国保財政に対して特に影響を及ぼし、大変重要な問題となっているとのことだが、その内容と対応について説明を求める</p> <p>「沖縄ウィンターリーグ事業」について、実施時期と予算並びに内容を伺う</p> <p>当議案の内容及び本市主張の根拠について説明を求める</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成23年2月22日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	新屋 清喜 (そうぞう)	<p>1 子育て支援と就学前教育・保育について</p> <p>2 那覇市内バスルートの整備について</p> <p>3 城岳公園の整備と今後の計画について</p> <p>4 楚辺2丁目の下水道整備の進捗状況について</p> <p>5 離島会館及び宿泊施設について</p>	<p>(1) 平成24年度開校予定の天久小学校併設整備する予定の「幼保総合施設」の概要及び収容規模について伺う</p> <p>(2) 児童クラブの学校内への整備の概要と整備数について伺う</p> <p>(3) 認可外保育施設の認可化を予定している件数について伺う</p> <p>(4) 5歳児保育のあり方について伺う</p> <p>(1) 那覇市内の観光施設とモノレール駅を中継するような循環バスルートの計画はないのか伺う</p> <p>(2) 市民の日常の利便性、健康増進等の多面的な視野と、マイカー依存社会からの脱却を図る立場からの新たな市内巡回バスルートの整備はどうなっているのか伺う</p> <p>現在整備中の施設についての安全確保策について伺う</p> <p>地域住民への説明会はいつごろか伺う</p> <p>離島に住む人が本島に来た時の受け入れ体制はどうなっているのか 例えば、中学から高校進学する子どもたちの生活環境作りをするべきではないのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>6 小祿 977-1 (私道) 通称 マンガバル道 路の補修につ いて</p>	<p>当該地先周辺の私道については、未整備路線が 数カ所ある。地域から整備の要望があるが、整備 を行うにはどのような方法があるか伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者 関係部長</p>